

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略					
目指す姿	1 新たな人の流れの創出					
施策の方向性	③ 若者の県内定着・回帰の促進					
事業名	秋田の新たなイメージ発信事業			事業年度	R6	年度～
					R6	年度
部局名	総務部	課室名	広報広聴課			
チーム名	調整・広報報道チーム					

1 事業実施の背景及び目的

都市機能の充実や最先端の取組を行う産業等これまで発信してこなかった本県の魅力を映像化し、秋田の新たなイメージを県内外に向けて発信することで、県民の誇りや愛着を醸成するとともに、若者の県内定着・回帰等の推進に向け、本県のイメージ向上を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田の新たなイメージ発信事業	これまで発信してこなかった分野の秋田の魅力を映像化し、本県のイメージ向上を図る。		11,923	11,923
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	11,923	11,923
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	11,923	11,923

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	本事業を活用して作成した動画の再生回数(回)【成果指標】									
指標式	秋田県公式YouTubeチャンネルにおける作成動画の再生回数									
出典	広報広聴課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a							1,500			
実績b							6,335			
b/a							422.3%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	事業目的がより効率よく達成できるよう、企画提案競技において、庁内の部局を横断した若手職員が中心となったワーキンググループメンバー全員を審査員として参加させた。 また、約70人(延べ人数)の県職員がエキストラとして参加することで、関連費用の縮減が図られた。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

各課室等が実施している動画制作事業においては、目的(誘客・移住・商品のPRなど)がある程度ははっきりしているが、本事業では、「変化している秋田のイメージを知ってもらおう」という幅広い内容を盛り込む必要があった。このような内容の動画を制作する場合においては、県のブランディングをどうするのか、その魅力をどう発信するのかを決めてからのほうが事業効果をより発揮できると考える。今回はワーキンググループを組織して横断的な内容にしたものの、本来であれば、県全体のブランディングを考えた上で動画の構成等を決めてから事業を企画して実施するべきである。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	6 教育・人づくり戦略				
目指す姿	5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化				
施策の方向性	① 多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進				
事業名	私立大学・短期大学電力等価格高騰対策支援事業		事業年度	R6 R6	年度～ 年度
部局名	あきた未来創造部	課室名	あきた未来戦略課高等教育支援室		
チーム名	高等教育支援チーム				

1 事業実施の背景及び目的

原油価格をはじめとする物価高騰により、私立大学・短期大学の運営に影響が生じるおそれがあることから、負担増加分の支援を行うことで、私立大学・短期大学の安定的な教育・研究体制の維持を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	私立大学・短期大学電力 等価格高騰対策支援事業	電力等の価格高騰の影響を受けている私立大学・短期 大学に対して支援を行う。		28,793	28,793
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	28,793	28,793
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			28,793	28,793
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	価格高騰の影響でかき増した光熱費の充足率(%)【成果指標】									
指標式	補助実績額/私立大学・短期大学でかき増した光熱費									
出典	高等教育支援室調べ									
把握時期	当年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a							90			
実績b							100			
b/a							111.1%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	c	理由	各学校法人から提出される実績報告に基づき、物価高騰前の基準年との実績差額分を支援する事業であるため、効率化を図ることは難しい。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

物価高騰の影響がいつまで続くかが不明であるため、今後も各学校法人の動向に注視しながら、必要に応じて支援を検討する必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	③ 観光・交流戦略				
目指す姿	2「美酒・美食のあきた」の創造				
施策の方向性	③ 多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進				
事業名	オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト			事業年度	R4 R6 年度～ 年度
部局名	観光文化スポーツ部	課室名	食のあきた推進課		
チーム名	調整・食品振興チーム				

1 事業実施の背景及び目的

輸出先の規制や輸送コストの増加等により、輸出に至らないケースが多く見られ、食品事業者にとって輸出しやすい体制づくりが急務となっていることから、本事業を通じて、事業者が輸出に取り組みやすい土台づくりを目指すとともに、地域教育機関と連携した市場調査やPR資材の作成などにより、輸出業務をコーディネートできる人材の育成を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	地域商社と連携した共同配送事業	県内食品製造事業者による輸出の取組を促進するため、地域商社と連携して、共同配送など小規模事業者が輸出に取り組みやすい体制の構築を推進する。		13,023	13,023
2	地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業	県内企業や国際教養大学等と連携し、県産食材の認知度向上や販路開拓につながる取組を実施する。		15,372	15,372
3	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業	北東北三県・北海道ソウル事務所を拠点に物産の売込みを図る。		1,486	1,486
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	29,881	29,881
国庫補助金	地方創生推進交付金			8,979	8,979
県債					
その他					
一般財源			0	20,902	20,902

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	加工食品・日本酒の輸出金額(百万円)【成果指標】									
指標式	加工食品・日本酒の輸出金額の合計									
出典	食のあきた推進課調べ									
把握時期	翌年度6月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					740	860	1,000			
実績b					1,083	960	996			
b/a					146.4%	111.6%	99.6%			

【指標Ⅱ】

指標名	当課の商談会・展示会等を通して輸出に取り組んだ新規企業数(社)【成果指標】									
指標式	当課の商談会・展示会等を通して輸出に取り組んだ新規企業数(累積)									
出典	食のあきた推進課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					10	15	20			
実績b					5	13	27			
b/a					50.0%	86.7%	135.0%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参考 結果)	
----	--	-------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	現地バイヤー等への訪問営業について、現地展示会への出展のための渡航機会を捉え、出展企業との合同または県単独にて実施するなど、効率的・効果的な事業実施に努めた。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

新たに輸出に取り組む事業者の一層の掘り起こし及び日本酒・稲庭うどんに次ぐ新たな県産の輸出商材の市場化にあたっては、煩雑な輸出手続きや輸出営業に専任できる人的リソースの不足等が障壁となっている。

類似事業の立案時においては、事業者が輸出に取り組みやすい土台づくりやマッチング機会の創出等を推進する内容を検討することが重要と考える。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	3 観光・交流戦略					
目指す姿	5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築					
施策の方向性	④ 第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進					
事業名	鉄道軌道輸送対策事業			事業年度	H4	年度～
					R6	年度
部局名	観光文化スポーツ部	課室名	交通政策課			
チーム名	地域交通チーム					

1 事業実施の背景及び目的

第三セクター鉄道の安全運行の確保や輸送サービスの向上等を図るため、鉄道会社が実施する施設の改修及び大規模修繕に要する経費の一部を補助する必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	鉄道軌道輸送対策事業費補助金(秋田内陸縦貫鉄道)	鉄道の安全運行に必要な施設の改修や大規模修繕に対して助成する。		118,223	118,223
2	鉄道軌道輸送対策事業費補助金(由利高原鉄道)	鉄道の安全運行に必要な施設の改修や大規模修繕に対して助成する。		15,635	15,635
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	133,858	133,858
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	133,858	133,858

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

鉄道運行の安全性向上を目的とした事業であり、数値的な指標を設定することができない。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

効果: 鉄道施設の基幹となるレールや枕木などの健全性が高まり、安全な輸送が確保される。
方法: 異常気象による運休を除き、鉄道施設の不具合等を理由とする運休がなくなる。

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	鉄道施設及び車両故障に起因する運休は年間を通じてごくわずか(0～1回)であり、計画に基づく改修や大規模修繕は有効である。
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	令和6年度に鉄道事業再構築実施計画を策定し、令和7年度からは国費の補助率嵩上げ(1/3→1/2)がなされたことから、より多くの鉄道施設の改修及び修繕を行うことが可能となった。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

			令和7年3月に国の有利な補助制度を活用できる鉄道事業再構築実施計画が認定され、鉄道施設改修を計画的に推進する体制が整った。類似事業においても、当計画をベースとしながら、適宜現状に併せて見直しを行っていくなど、効率的に施設改修を実施することが重要と考える。
--	--	--	---

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

事業計画調査（目的設定、年間計画、事業計画）				計画年度：令和7年度			
政策	3 観光・交流戦略						
目指す姿	5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築						
施策の方向性	④ 第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進						
事業名	地方鉄道運営費補助事業				事業年度	S59	年度～ 年度
						R6	
部局名	観光文化スポーツ部		課室名	交通政策課			
チーム名	地域交通チーム						

1 事業実施の背景及び目的

本県の第三セクター鉄道は、人口減少や過疎化、モータリゼーションの進行等により、定期・定期外利用とも大きく落ち込むなど厳しい経営状況が続いているが、地域の重要な移動手段の維持だけでなく、観光利用者の獲得による沿線地域の活性化のため、三セク鉄道の経営安定化を図る必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	地方鉄道運営費補助金 (内陸縦貫鉄道)	秋田内陸縦貫鉄道の運営費に対する補助		48,750	48,750
2	地方鉄道運営費補助金 (由利高原鉄道)	由利高原鉄道の運営費に対する補助		18,000	18,000
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	66,750	66,750
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	66,750	66,750

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	経常損失額(秋田内陸線)(円)【成果指標】									
指標式	経常損失額(秋田内陸線)(円)									
出典	秋田内陸縦貫鉄道株式会社									
把握時期	翌年度6月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	195,000			
実績b	189,468	188,224	184,158	198,233	193,175	198,893	218,414			
b/a	105.3%	105.9%	107.9%	100.9%	103.4%	100.6%	88.0%			

【指標Ⅱ】

指標名	経常損失額(鳥海山ろく線)(円)【成果指標】									
指標式	経常損失額(鳥海山ろく線)(円)									
出典	由利高原鉄道株式会社									
把握時期	翌年度6月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	91,544	90,309	98,559	100,000	100,000	100,000	100,000			
実績b	97,442	98,135	95,714	100,353	96,715	105,745	107,718			
b/a	93.6%	91.3%	102.9%	99.6%	103.3%	94.3%	92.3%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参考の 結果)	
----	--	--------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	運営費の補助に当たり、両三セク会社に対してコスト意識の徹底を要請している。
----	---	----	---------------------------------------

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

令和7年3月に国の鉄道事業再構築実施計画の認定を契機として、県、沿線市及び鉄道事業者との新たな基本合意を締結し、運営費補助のあり方についても改定を行った。その結果、段階的な運営費補助の減額を行うこととなったが、一方で、昨今の災害の頻発化・激甚化による運休や遅延の影響で、鉄道収入が減少している状況もある。類似事業においては、そうした突発的な影響も加味し、弾力的な支援のあり方についても検討することが重要と考える。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	3 観光・交流戦略					
目指す姿	5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築					
施策の方向性	② 航空路線の維持・拡充					
事業名	地域主体による大館能代空港活性化支援事業			事業年度	R5	年度～
					R6	年度
部局名	観光文化スポーツ部	課室名	交通政策課			
チーム名	調整・広域交通チーム					

1 事業実施の背景及び目的

大館能代空港の東京羽田線三往復運航の定着に向けて、コロナ禍においても民間主導で利用者を増加させている他空港のノウハウを取り入れながら、地域が一体となって持続的に利用促進に取り組む体制の構築を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	大館能代空港リピーター 創出事業	羽田線の利用を促進するとともに、県外客に大館能代 空港圏域の魅力を伝え、再訪やロコミの広がりを促す取 組を行う。		101,652	101,652
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	101,652	101,652
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	101,652	101,652

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	大館能代空港東京羽田線利用者数(人)【成果指標】									
指標式	大館能代空港の東京羽田線の利用者数									
出典	大館能代空港利用状況(大館能代空港管理事務所調べ)									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a						226,000	200,000			
実績b						173,057	194,655			
b/a						76.6%	97.3%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	事業の効果を最大化するため、大館能代空港利用促進協議会を通じて宿泊事業者や交通事業者に働きかけ、連携したPR活動を実施する等関係者の協力を得ることで、事業の効率性を高めた。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

事業において実施したアンケートによると、これまで大館能代空港を利用したことがない層の掘り起こしはできたが、利用者の居住地域や利用目的、年代、性別といった利用層の分析が不足していたため、今後のリピート利用につなげる活動が不十分であった。今後の類似事業では広く利用できる助成制度を設計するのではなく、利用促進を訴えかけたい層をあらかじめ明確にした上で制度設計を実施するべきである。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	3 観光・交流戦略					
目指す姿	3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生					
施策の方向性	① あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくり					
事業名	あきた芸術劇場整備事業			事業年度	H29 R5	年度～ 年度
部局名	観光文化スポーツ部	課室名	文化振興課			
チーム名	調整・文化施設活用チーム					

1 事業実施の背景及び目的

今後、人口減少が進み、県、市の厳しい財政状況が予測されることから、文化施設を連携して整備し、一体的に運営することで、効率的な事業展開を図るほか、整備費、管理運営費の節減を目指す必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	周辺建物事後調査事業	工事施工に伴う施設周辺の建物の事後調査を行う。			
2	整備事務費	あきた芸術劇場整備に向けた事務を行う。			1,634
3	文化施設整備事業	実施設計に基づき外構工事を行う。			
4	埋蔵文化財調査事業	発掘調査報告書の刊行に向けた整理を行う。			33,090
5	備品購入費	あきた芸術劇場の備品を購入する。			
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	0	34,724
国庫補助金					
県債		公共施設等適正管理推進事業債	0	0	
その他		諸収入(秋田市負担金等)	0		14,794
一般財源			0	0	19,930

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	あきた芸術劇場で開催される大規模イベント・興行数(件)【業績指標】									
指標式	参加者1,500人以上のイベント数									
出典	文化振興課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a				—	42	42				
実績b					98	198				
b/a					233.3%	471.4%				

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)
----	--	------------

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

今後、人口減少が更に進み、県の厳しい財政運営が予測されることから、市町村や民間団体との連携等により一体的に運営することで、効率的な事業展開を図るほか、整備費、管理運営費の節減を目指す必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	3 観光・交流戦略					
目指す姿	4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現					
施策の方向性	② スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大					
事業名	第51回東北総合スポーツ大会開催事業			事業年度	R6	年度～
					R6	年度
部局名	観光文化スポーツ部	課室名	スポーツ振興課			
チーム名	スポーツプロジェクトチーム					

1 事業実施の背景及び目的

東北地区のスポーツを振興し、地域住民の体力増進を図るとともに、各県の親善と交流を深め、もって健康で文化的な生活の確立に寄与するため、昭和46年の第1回岩手県大会以来、東北6県の持ち回りで開催する東北地区最大のスポーツイベント。令和6年度は秋田県内を会場に37競技を実施する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	第51回東北総合スポーツ大会開催事業	秋田県実行委員会を設置して大会を運営する。		38,203	38,203
2	大会会場仮設費	競技運営に必要な機器、及び安全・安心な競技運営を行うために必要な冷房設備を仮設で整備する。		2,600	2,600
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	40,803	40,803
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	40,803	40,803

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

本大会は「国民体育大会東北ブロック大会兼東北総合体育大会開催基準要項」により大会運営方法等が定められていることから、本県独自の指標設定になじまないため。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

平成29年度に開催された前回の秋田大会では選手役員等約5,900人が参加し、経済波及効果は約447百万円との試算(県の統計資料に基づく試算)であった。本大会においても同等以上の効果が見込まれる。

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参考 結果)	
----	--	-------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	令和6年8月23日(金)から25日(日)までを主会期に、全37競技を滞りなく実施するとともに、国スポブロック予選として国スポ出場権獲得県を確定し、開催県としての役割を果たした。また、近年の異常気象による熱中症対策として、冷房設備のない競技会場に冷房機器を仮設することにより、安心・安全な競技会運営を行うことができた。
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	競技会場となった県有体育施設について、競技会運営のための設備更新が必要となることから、隣県の体育施設から必要な設備を借り受けて仮設対応することで、開催準備経費を大幅に削減することができた。今回の大会には選手・監督約5,700人、関係者延べ約10,000人、観客延べ約28,000人が参集し、経済波及効果は約708百万円(県の統計資料に基づく試算)であった。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

			施設や設備の老朽化に伴い、掛かり増しとなる修繕費等に代わり、隣県の施設から必要な設備や備品を借り受けて仮設対応するなど、安定的な運営にあたり、他県の理解と協力が不可欠。また、近年の異常気象による熱中症対策として、冷房設備のない競技会場に冷房機器を仮設するなど、今後益々安心・安全な運営へ配慮が必要となってくる。
--	--	--	---

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略					
目指す姿	4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現					
施策の方向性	③ 児童虐待防止対策と里親委託の推進					
事業名	児童福祉施設等物価高騰対策事業			事業年度	R6	年度～
					R6	年度
部局名	健康福祉部		課室名	地域・家庭福祉課		
チーム名	家庭福祉チーム					

1 事業実施の背景及び目的

物価高騰の影響により、児童福祉施設等の運営に大きな影響が出ていることから施設運営の負担軽減を図るために、各施設に対して食材料費・光熱水費等の補助を行う。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	児童福祉施設等物価高騰対策事業	児童福祉施設等に対して、食材料費・光熱水費等の助成に関する補助を行う。		12,700	12,700
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明		12,700	12,700
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			12,700	12,700
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	本事業による補助を受けた児童福祉施設等数(施設)【業績指標】									
指標式	本事業による補助を受けた児童福祉施設等の数									
出典	地域・家庭福祉課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a							23			
実績b							22			
b/a							95.7%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)
----	--	------------

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
		関係団体への通知を行い周知に努めたほか、申請については、電子メールでの受付を行い申請者の利便性向上を図った。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

事業を立案するに当たっては、児童養護施設等の関係団体における光熱費の影響額を把握する必要がある一方で、緊急的な対応が求められる事業の性質上、短期間での事業化が不可欠となり、必然的に短期間で関係団体の状況を把握しなければならなかった。このため、類似事業においては短期間で関係団体の状況を把握できるよう、事前の情報提供等を丁寧に行い、関係団体の理解と協力を得ることが重要と考える。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略					
目指す姿	3 高齢者と障害者を支える体制の強化					
施策の方向性	⑥ 障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり					
事業名	障害者支援施設等物価高騰対策事業			事業年度	R6	年度～
					R6	年度
部局名	健康福祉部		課室名	障害福祉課		
チーム名	地域生活支援チーム					

1 事業実施の背景及び目的

物価高騰により障害者支援施設等の経営が圧迫されており、県内における障害福祉サービス等の安定的な提供体制の維持に大きな懸念が生じている。このため、障害者支援施設等の食材料費及び光熱水費等を一部負担することで、障害福祉サービス等の安定的な提供の維持を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	障害者支援施設等物価高騰対策事業	市町村が実施する障害者支援施設等への食材料費及び光熱水費等助成に関する事業に対して補助する。		93,148	93,148
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	93,148	93,148
国庫補助金	重点支援地方交付金			93,148	93,148
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	補助を受けた障害者支援施設等数(施設)【業績指標】									
指標式	本事業による補助を受けた障害者支援施設等数									
出典	障害福祉課調べ									
把握時期	当該年度中(3月)									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a							700			
実績b							747			
b/a							106.7%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	施設(事業所)に対して、県と市町村が2分の1ずつ補助を行っているため、県単独で事業を実施するよりも手厚い補助となっている。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

本事業は、国からの重点支援地方交付金を活用して実施しており、対策を続けていくに当たっては財源確保が大きな課題となる。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	5 健康・医療・福祉戦略					
目指す姿	2 安心で質の高い医療の提供					
施策の方向性	② 地域医療の提供体制の整備					
事業名	高齢者医療先端研究センター支援事業			事業年度	R4	年度～
					R6	年度
部局名	健康福祉部		課室名	医務薬事課		
チーム名	調整・医療計画チーム					

1 事業実施の背景及び目的

全国一の高齢県である本県において、高齢者に特有の疾患である認知症、フレイル、肺炎、脳血管疾患への対応が健康寿命日本一を目指す上で大きな課題となっている。そこで、秋田大学の持つ人的資源を活用し、高齢者に特有の疾患に関する研究を通じて、医学的アプローチを含めた高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	高齢者医療先端研究センター支援事業	肺炎、認知症などを抱える高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進するため、秋田大学高齢医療先端研究センターの運営に要する経費に対し助成する。		33,188	33,188
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	33,188	33,188
国庫補助金					
県債					
その他		地域医療介護総合確保基金		1,250	1,250
一般財源			0	31,938	31,938

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

本事業は研究の推進を目的としており、短期間での成果を目指したものではないことから、指標を設定するのは困難。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

取組や研究の成果については、年度毎の補助事業実績報告書で確認するほか、次年度予算策定前に実施するヒアリングで把握する。

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由
----	--	----

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	B
----	--	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由
		本事業に係る直接的な住民の満足度の状況ではないが、本事業で補助を行っている秋田大学高齢医療先端研究センターが提出した実績報告書によると、研究の一環で住民に対して無料で認知機能やフレイル、体力測定を行った結果、住民自身が認知症予防に関心を持ち、早期発見につながり地域住民から支持評価されているという報告がある。よって有効性があると考え。

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
		実施計画書、経費所要額調や収支予算書等を確認する際、過年度の報告書も参考にすることで、補助金の交付申請額が適正か精査している。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

本事業の研究のうち、高齢者施設等に向き施設検証する「寝たきり防止支援事業」があるが、新型コロナウイルスの影響により、研究に遅れがあったため、新型コロナウイルス流行時の対応を踏まえ、感染症流行時等でも研究が推進されるような事業のあり方を検討する必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	8 生活環境					
目指す姿	1 犯罪・事故のない地域の実現					
施策の方向性	⑤ 自立した消費者の育成と消費者被害の防止					
事業名	消費者行政強化事業			事業年度	H30	年度～
					R6	年度
部局名	生活環境部	課室名	県民生活課			
チーム名	消費生活チーム					

1 事業実施の背景及び目的

国として取り組むべき重要な消費者政策を推進するために創設された「地方消費者行政強化交付金」を活用し、社会経済情勢の変化等によって生じる新たな消費者問題に対応するための体制の強化を図るとともに、自立した消費者の育成を推進することなどにより、消費者被害の防止を目指す。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	消費者行政強化事業	新たな消費者問題に対応した体制の整備、エシカル消費普及啓発の推進、消費者教育の推進。		9,558	9,558
2	消費者行政強化支援事業	市町村が行う新たな消費者問題に対応した取組への支援。		2,500	2,500
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	12,058	12,058
国庫補助金	地方消費者行政強化交付金			8,042	8,042
県債					
その他	産業廃棄物対策基金繰入金			1,550	1,550
一般財源			0	2,466	2,466

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	生活センターにおける年間の出前講座への参加者数(人)【成果指標】									
指標式	生活センターにおける年間の出前講座への参加者数									
出典	生活センター調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					4,000	4,000	2,000			
実績b					3,373	2,894	2,443			
b/a					84.3%	72.4%	122.2%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定		(※前回の参考) 結果	
----	--	-------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	デジタル化の進展に伴う消費者問題に関して、SNS等のウェブ広告を実施することで効果的な啓発活動を行うとともに、オンラインを活用した研修の受講等により、経費を節減しながら消費生活相談員のスキルアップに努めた。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

出前講座については、各種団体に利用を呼びかけるなどして、参加者数が目標を上回る成果があったものの、「消費生活に関する県民意識調査」における「消費者教育を受けた経験がない」との回答が約8割で、年齢が上がるにつれ、その割合が高くなる傾向にあるため、地域や職場における消費者教育の機会の確保に向けた更なる取組が必要と考える。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

事業計画調整（目的設定、中間計画、年度計画）				（計画年度：令和7年度）		
政策	4 未来創造・地域社会戦略					
目指す姿	5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成					
施策の方向性	① 脱炭素化に向けた県民運動の推進					
事業名	家電の省エネ促進生活支援事業			事業年度	R5	年度～
					R6	年度
部局名	生活環境部		課室名	温暖化対策課		
チーム名	調整・省エネルギーチーム					

1 事業実施の背景及び目的

平成29年度に策定した第2次秋田県地球温暖化対策推進計画(2021年度改定)では、令和12年度の本県の温室効果ガスの排出量の削減目標を引き上げて平成25年度比で54%削減することを目指し、排出量の2割強を占める家庭部門の取組を加速させる必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	家庭の省エネ促進物価高騰支援事業	電気料金を含む物価の高騰を踏まえ、省エネエアコンや冷蔵庫の購入助成を行う。		404,325	404,325
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	404,325	404,325
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		0	404,325	404,325
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	本事業により設置される省エネ家電製品の台数(台)【業績指標】									
指標式	本事業により設置される省エネ家電製品の台数									
出典	温暖化対策課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a						500	14,500			
実績b						1,734	18,354			
b/a						346.8%	126.6%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参考結 果)	
----	--	-------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合は「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	趣旨を同じくする前回事業「家電の省エネ促進生活支援事業」(事業期間R4. 2～R5.12)から間を空けず事業開始(R6.1～)することで、キャンペーン事務局や助成申請システムの継続活用による初期費用削減や、一貫性のある申請スキームや広報を展開することができた。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

県としての目標達成を見据えて設定した助成対象基準が、必ずしも消費者ニーズに合っているとは言えないとの意見もあることから、広い視野をもって要件設定とニーズのすり合わせを行う必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	4 未来創造・地域社会戦略					
目指す姿	5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成					
施策の方向性	② 持続可能な資源循環の仕組みづくり					
事業名	ごみ減量・資源循環促進事業			事業年度	R4	年度～
					R6	年度
部局名	生活環境部		課室名	環境整備課		
チーム名	調整・循環型社会推進チーム					

1 事業実施の背景及び目的

プラスチック資源循環法が令和4年4月から施行されるなど、持続可能な資源循環の仕組みづくりが加速する中、本県ではごみの排出量や食品ロス量が全国平均を上回っており、ごみの減量化やリサイクルに向けた施策を直ちに講じる必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	ごみ減量・資源循環モデル整備・実証事業	廃プラスチックと食品廃棄物を対象に、広域的なごみ減量・資源循環モデルの形成に向けた実証試験や普及啓発を行う。		6,581	6,581
2	3R推進・先行事例普及啓発事業	廃棄物の3Rに係る県内企業等の取組を、新聞等を通じて、広く情報発信する。		4,296	4,296
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	10,877	10,877
国庫補助金					
県債					
その他		産業廃棄物対策基金繰入金	0	10,877	10,877
一般財源					0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	一般廃棄物の最終処分量(公共関与のみ)(千トン)【成果指標】									
指標式	市町村で埋立処理した一般廃棄物の重量(千トン)									
出典	環境整備課調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					30	29	28			
実績b					32	35	28			
b/a					93.3%	79.3%	100.0%			

【指標Ⅱ】

指標名	産業廃棄物の最終処分量(公共関与のみ)(千トン)【成果指標】									
指標式	秋田県環境保全センターで埋立処理した産業廃棄物の重量(千トン)									
出典	環境整備課調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					61	61	60			
実績b					66	60	58			
b/a					91.8%	101.6%	103.3%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参考 結果)	
----	--	-------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	ごみ減量・資源循環モデル整備・実証事業の実施に当たっては、食品廃棄物、廃プラスチックともに、関係者による協議会を組織して再資源化の実証実験を行い、その結果や今後の課題を随時共有し、再資源化の実現に努めた。3R推進・先行事例普及啓発事業については、新聞に掲載する特集記事の内容が県民に興味をもってもらえるよう、わかりやすく楽しい紙面となるように努めた。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

実証試験の実施がその後の実践につながりづらい場合もあることから、類似事業においては、実証試験の結果を実践につなげるための取組もあらかじめ検討しておくことが必要と考える。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	2 農林水産戦略				
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化				
施策の方向性	② 持続可能で効率的な生産体制づくり				
事業名	日本型直接支払交付金事業（環境保全型農業支援対策）		事業年度	R2 R6	年度～ 年度
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課		
チーム名	土壌・環境対策チーム				

1 事業実施の背景及び目的

近年、化学肥料・化学合成農薬への過度の依存がみられ、地球温暖化等による営農環境への影響が懸念されている。このようなことから、化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培の5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ農業者団体等に対し、取組面積に応じて交付金を交付する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	環境保全型農業直接支払交付金	化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減した上で、地球温暖化防止等に効果が高い農業生産活動に取り組む農業者に対して助成する。		107,566	107,566
2	環境保全型農業推進事業	市町村等の直接支払交付金に係る事務に要する経費に対して助成する。		869	869
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明		108,435	108,435
国庫補助金	環境保全型農業直接支払交付金ほか			72,580	72,580
県債					
その他					
一般財源				35,855	35,855

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	環境保全型農業直接支払実施面積(ha)【業績指標】									
指標式	環境保全型農業直接支払実施面積									
出典	環境保全型農業直接支払交付金実施結果報告書									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a				4,244	4,285	4,326	4,368			
実績b			4,204	4,475	4,485	4,631	4,740			
b/a				105.4%	104.7%	107.1%	108.5%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	国の推進交付金(定額補助)を活用し、制度の改正に関する市町村等の担当者への説明会の開催や、個別の相談への対応により、農業者や団体による環境保全型農業直接支払実施面積を前年比2%増加させた。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

R7年度からの第3期対策では、他の日本型直接支払交付金制度(多面的、中山間)へ一部の取組メニューが移管されたことから、関係各課とより一層連携した事業推進が求められている。また、県では、令和5年3月に「秋田県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」を策定し、地球環境への負荷が小さく、持続性が高い環境保全型農業等の取組を拡大することとしているが、有機農業については、技術上の課題や労働力不足等により、取組の増加が鈍化している。このため、有機農業の開始を支援する国の補助事業(みどり交付金)や第3期の本交付金の更なる活用が望まれるほか、有機農業指導員の育成が必要となっている。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	2 農林水産戦略				
目指す姿	1 農業の食料供給力の強化				
施策の方向性	③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換				
事業名	秋田牛プレミアムプロモーション事業		事業年度	R6	年度～
				R6	年度
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課		
チーム名	調整・畜政・経済チーム				

1 事業実施の背景及び目的

令和6年度は秋田牛デビュー10周年の節目に加え、JR東日本による「重点販売地域」の指定、台湾チャーター便等によるインバウンド需要の増加など、秋田牛を県内外へPRする絶好の機会である。このため、各種プロモーション活動を展開し、秋田牛の更なる認知度向上を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田牛プレミアムプロモーション事業	デビュー10周年を契機に「秋田牛」の更なる認知度向上を図るため、首都圏や県内でのプロモーション活動を展開する。		11,239	11,239
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	11,239	11,239
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	11,239	11,239

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	秋田牛取扱店の新規登録店舗数(店舗)【成果指標】									
指標式	秋田牛取扱店登録制度の新規登録店舗数									
出典	畜産振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a							14			
実績b							5			
b/a							35.7%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 参考 結果)	
----	--	-------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。

※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	観光需要向け認知度向上対策では、冬の大型キャンペーンと連携してPRし、幅広い周知を行った。 秋田牛プレミアムプレゼント認知度向上対策では、キャンペーンの周知を県の公式SNS等を活用し、広報に係る経費の削減を図った。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

秋田牛プレミアムプレゼント認知度向上対策では、応募総数225のうち県外店舗からの応募数が48と少なかった。県外も含めたキャンペーンにあたっては、対象地域やターゲットを明確にするとともに、意欲的な協力店舗を選定するなど、効果的なプロモーションを行っていく必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略					
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化					
施策の方向性	① 経営資源の融合と事業承継の促進					
事業名	経営資源融合支援事業			事業年度	R2	年度～
					R6	年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課			
チーム名	団体・金融チーム					

1 事業実施の背景及び目的

県内中小及び小規模企業は、経営者の高齢化や人材不足といった経営資源の制約を受けている。新規事業の展開や事業規模の拡大、生産性の向上などにより持続的発展を遂げるためには、M&Aを中心とした事業再編や統合が有効であることから、本県経済の活性化を図るためにも県内におけるM&Aを促進する必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	M&A支援事業費補助金	県内中小企業のM&Aに係る費用を補助する。		37,600	37,600
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	37,600	37,600
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			37,600	37,600
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	M&A支援事業採択件数(件)【業績指標】									
指標式	M&A支援事業採択件数									
出典	事業実績(産業政策課調べ)									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			20	40	40	40	40			
実績b			19	44	20	45	40			
b/a			95.0%	110.0%	50.0%	112.5%	100.0%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

--	--	--	--

(2)今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	県のウェブサイトへの掲載のほか、事業承継ワーキンググループを通じて事業承継支援機関への周知を図るなど補助制度の利用促進に努めた。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

M&Aが企業規模の拡大や賃金水準向上等を図るために有効な手法であることへの認知度が低いため、県内企業の事業者の掘り起こしや周知活動を強化するほか、より前向きなM&Aが促進されるよう、譲受型企業に対して生産性向上計画の提出を申請要件に付加することなどにより、制度を利用した県内企業の規模拡大や賃金水準の向上を後押しする必要がある。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略					
目指す姿	2 地域資源を生かした成長産業の発展					
施策の方向性	④ 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興					
事業名	医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業			事業年度	R4	年度～
					R6	年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課			
チーム名	ヘルステック産業チーム					

1 事業実施の背景及び目的

本県の医療機器生産金額は全国上位に位置しているが、大部分を大規模メーカーが占めていることから、県全体の生産額を増加させるため、県内企業の参入を促進するとともに、市場規模の拡大が見込まれるヘルスケアビジネスを創出・拡大するため、県内企業と先進的な技術を持つ県外ヘルスケア関連企業等との協業協働による取組を支援する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	デジタルプラットフォーム構築事業	県内企業と県外の医療福祉機器メーカー等との情報交流可能なデジタルプラットフォームを構築・運営し、医療福祉機器産業への参入を支援する。		3,913	3,913
2	協業型ヘルスケアビジネス創出支援事業	県内企業と県外ヘルスケア関連企業等との協業により創出したヘルスケアプログラムについて、県内業界団体等において体験会を開催することにより活用を促進する。		314	314
3	ヘルスケア・医療機器等開発支援事業	医療福祉現場のニーズやデジタル技術の進展に対応した医療福祉機器の開発や、県内企業と県外ヘルスケア関連企業等が協業協働で行う実証等を支援する。		8,189	8,189
4	医療福祉・ヘルスケア産業人材確保育成事業	ガイドブック作成やPRイベント開催により学生の地元定着を図るとともに、医療の関連法令やデジタル化に関するセミナー等を開催して企業の人材育成を支援する。		1,705	1,705
5	医療機器サプライチェーン再構築チャレンジ事業	大手医療機器メーカーOB等が伴走支援を行うことにより、県内企業の医療機器サプライチェーンへの参入を支援する。		5,089	5,089
その他合計 (1 件)				338	338
財源内訳			左の説明		
国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)		0	19,548	19,548
県債				8,399	8,399
その他	企業版ふるさと納税			1,500	1,500
一般財源			0	9,649	9,649

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	医療福祉・ヘルスケア関連産業への参画企業数(社)【成果指標】									
指標式	秋田県次世代ヘルスケア産業協議会への新規参加企業数									
出典	地域産業振興課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a		-	-	10	10	10	10			
実績b		36	22	10	13	12	12			
b/a				100.0%	130.0%	120.0%	120.0%			

【指標Ⅱ】

指標名	医療福祉従事者の現場ニーズと県内企業のシーズのマッチング件数(件)【成果指標】									
指標式	面談によるマッチング件数									
出典	地域産業振興課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					5	5	5			
実績b					5	6	5			
b/a					100.0%	120.0%	100.0%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回 の参考 結果)	
----	--	--------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--

(2) 今後の対応方針

--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	医療福祉従事者の現場ニーズと県内企業のシーズとのマッチング支援では、マッチングを行う発表会終了後も、職員や関係機関が県内企業に個別に働きかけを続け、マッチングを支援した。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

医療福祉従事者は、県内企業に限らず、抱えているニーズを解決する技術を持っている企業とのマッチングを希望しているが、十分に対応できていないことから、類似事業においては、医療福祉従事者のニーズを県内外に広く周知するとともに、関係機関と連携して、県内企業のシーズとのマッチングを丁寧に行うことが必要と考える。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略					
目指す姿	2 地域資源を生かした成長産業の発展					
施策の方向性	① 輸送機関連産業の振興					
事業名	輸送機産業電動化等対応促進事業			事業年度	R4	年度～
					R6	年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興室			
チーム名	輸送機産業振興チーム					

1 事業実施の背景及び目的

輸送機産業の電動化が進展する中、電動化に係る意識啓発から量産体制構築までを総合的に支援することにより、県内輸送機関連企業等の競争力強化と新規参入の促進を図る。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	電動化啓発促進事業	電動化をテーマとしたセミナーを開催し企業意識を醸成する。		222	222
2	電動化人材開発促進事業	企業の製品・技術の展示会や中核人材の育成研修会を開催し、若者の地元定着、企業の競争力強化を図る。		2,901	2,901
3	電動化研究開発促進事業	企業の電動化分野の研究開発を支援し、新規参入、競争力強化を図る。		65,056	65,056
4	電動化ビジネスマッチング支援事業	電動化に関するビジネスマッチングを行うコーディネーターの配置、国際認証の取得を支援することで、ビジネスマッチング機会を拡大する。		8,557	8,557
5	電動化設備導入支援事業	電動化に関連する輸送機関連部品の生産に必要な設備導入経費を支援することで、電動化ビジネスの拡大を図る。		144,330	144,330
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	221,066	221,066
国庫補助金	地方創生推進交付金			88,238	88,238
県債					
その他					
一般財源			0	132,828	132,828

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	輸送機関連の製造品出荷額の増加額(百万円)【成果指標】									
指標式	当年度製造品出荷額－前年度製造品出荷額									
出典	輸送機産業振興室調べ(助成企業へのヒアリング)									
把握時期	翌年度7月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					2,175	2,175	2,175			
実績b					7,900	17,200	13,900			
b/a					363.2%	790.8%	639.1%			

【指標Ⅱ】

指標名	給与支給総額の年増加率(前年比)(%)【成果指標】									
指標式	{(当年度給与支給総額)－(前年度給与支給総額)}÷(前年度給与支給総額)×100									
出典	輸送機産業振興室調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					2.0	2.0	2.0			
実績b					6.5	6.6	2.6			
b/a					324.5%	330.0%	130.0%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a、c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	電動化部品製造への参入促進のための研究開発及び生産設備導入の助成企業決定に当たっては、助成の必要性、妥当性等の観点から有識者による審査を行い、一定の評価以上の申請事業を採択することにより、効果的な予算執行を行った。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

事業全体としては、普及啓発に関しては3年度継続して実施したことで一定の役割を終えたことから、以後は不要と考える。

一方で、県内輸送機関連企業を対象としたアンケート調査(回答数:89件)では、企業の課題として人材の確保・育成を挙げた回答が80%、また県に求める支援として設備導入補助を挙げた回答が75%を占めたことを踏まえ、県内輸送機関連企業への更なる支援の実施を検討することが重要と考える。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略					
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化					
施策の方向性	⑤ アジア等との貿易の促進					
事業名	環日本海物流ネットワーク構築推進事業			事業年度	H21 R6	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課			
チーム名	貿易・流通チーム					

1 事業実施の背景及び目的

グローバルなサプライチェーンの中で企業活動を行う県内企業の輸出入の窓口である秋田港の貿易航路の維持・拡充、利便性の確保のためには航路を支えるコンテナ取扱量の維持・拡大を図る必要がある。また、物流の2024年問題を踏まえ、県内経済を支える物流網の維持に向けた取組を進める必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業	荷主などから要望の強い韓国・中国航路の維持拡充のため、船社に対する要請等を行うほか、新規航路を開設した船社に対し入港経費の一部を助成する。		2,660	2,660
2	秋田港コンテナ貨物利用拡大支援事業	新規利用荷主及び継続利用荷主への助成により、コンテナ貨物取扱量の増加を図る。		26,528	26,528
3	秋田の「はこぶ」を未来につなげる事業	物流の効率化やモーダルシフト、人材確保に取り組む事業者を支援し、その取組を県内に広く波及させることで県内の物流体制の維持を図る。		12,607	12,607
4	物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業	エネルギー価格の高止まりにより厳しい経営環境に置かれている物流事業者に対し、燃料費、運営費等の一部を緊急支援する。		194,648	194,648
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	236,443	236,443
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			206,517	206,517
県債					
その他					
一般財源			0	29,926	29,926

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	貿易支援機関(県を含む)の海外展開支援件数(件)【業績指標】									
指標式	各支援機関の対象事業の支援件数の合計									
出典	商業貿易課調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					28	31	34			
実績b	20	30	34	32	34	32	24			
b/a					121.4%	103.2%	70.6%			

【指標Ⅱ】

指標名	東北管内における秋田港国際コンテナ貨物取扱量のシェア(%)【成果指標】									
指標式	秋田港のコンテナ貨物取扱量(TEU、暦年)÷東北6港の取扱量合計×100									
出典	各県ウェブサイト及び担当課聞き取りにより確認(速報値)									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					19.5	20.0	20.5			
実績b		20.2	20.0	19.0	20.2	18.9	19.5			
b/a					103.4%	94.5%	95.1%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	ボートセールスについては、県内誘致企業の本社等への訪問を実施しているほか、他課と連携し、首都圏での企業懇談会の機会を活用してセミナーを開催している。また、他港の取組事例等を踏まえ、荷主奨励金の制度を変更するなど、限られた予算の中で最大限の効果が得られるよう努めている。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

秋田港のコンテナ取扱量がコロナ禍以降減少していることを踏まえ、類似事業においては、県内外の荷主企業等を対象とした訪問活動やセミナーの開催など、他港を利用している新規荷主にターゲットを絞ったボートセールスを強化することが重要と考える。

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、年度計画）				計画年度：令和7年度		
政策	1 産業・雇用戦略					
目指す姿	3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化					
施策の方向性	④ 建設産業の振興					
事業名	建設DX加速化事業				事業年度	R4 R6 年度～ 年度
部局名	建設部		課室名	技術管理課		
チーム名	積算管理・建設DXチーム					

1 事業実施の背景及び目的

県では、新プランにおいて重点戦略に基づく取組のうち、デジタル化の推進等につながるものに対して特に注力することとしている。本事業は、建設ICT機器を導入する企業に対して必要経費の一部を補助することにより、建設DXを加速し県内企業の技術力・生産性向上を図るために実施する。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	建設DX加速化事業	建設ICT機器を導入する企業に対する補助		39,971	39,971
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	0	39,971	39,971
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			39,971	39,971
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	ICT活用工事の実施件数(件)【成果指標】									
指標式	ICT活用工事の実施件数									
出典	技術管理課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					40	50	60			
実績b		18	28	41	43	44	51			
b/a					107.5%	88.0%	85.0%			

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	補助金の案内をウェブサイトに掲載し各業界団体へ通知したほか、県主催の会議・研修や業界団体の会合で積極的な周知を図るとともに、ICT機器を導入した事業者の活用状況を報告する機会を設け、他事業者への展開を図ったことで、申請想定件数(132件)を上回る補助金活用実績(152件)となった。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

ICT活用工事の件数は増加傾向にあるものの、ICT建機での施工は調達費用が高価であることや、比較的大規模な工事以外では実施が難しいなどの課題も確認された。補助事業者を対象としたアンケート調査では「現場の効率化を実感できた」との回答が80%であったことから、ICT活用工事に限らず、現場の生産性向上への効果はあったと考える。

上記の課題や効果を踏まえ、調達費用が安価に済み、ICT建機が不要で小規模な工事でも対応可能な簡易型ICT活用工事の取組をさらに進めていく。今後は簡易型で活用可能な3次元設計ソフトウェアの導入を引き続き補助対象とし、フルのICT活用工事の実施が困難な工事であっても、簡易型でICT化を進められるよう、普及拡大を図ることが必要である。